



(出所) 在ベネズエラ米国大使館 X (@usembassyve) “被災地ラグアイラで捜索活動を行う米国救助隊”

震災支援と外交関係の変化

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

6 月24日にベネズエラで発生した地震はカラカスやラグアイラ州を中心に甚大な被害をもたらし、米国や中南米、欧州諸国を中心に大規模な国際支援が展開されている。

筆者は、今回の地震対応が、単なる人道支援にとどまらず、ベネズエラを取り巻く政治・外交関係がどのように変化したのかを示す事例になったと考えている。

本稿では、震災を受けた各国の支援状況について確認し、暫定政権後の外交関係の変化について考察したい。

ベネズエラ史上最大級の自然災害

6月24日18時頃、ベネズエラでマグニチュード7.2と7.5の地震が発生した。

震源はカラカスから西へ約160キロ離れた地域で、特にカリブ海沿岸のラグアイラ州と首都カラカスで大きな被害が発生した。

6月30日時点の暫定政権発表では、死者は1940人、負傷者は10571人を超えた。ただし、被災地域では現在も捜索が続いており、死傷者数は今後も増加する可能性が高い。また、国連によると、約1万6000人の家屋が深刻な損傷を追い、親族・隣人の家、あるいは屋外で過ごしている。

被害が特に深刻なのはラグアイラ州。

集合住宅、ホテル、商業施設など多数の建物が倒壊し、カラカスと沿岸部を結ぶ道路、電力、通信、港湾、空港などのインフラにも被害が出た。

ベネズエラ史上最悪と言える震災を受けて、国際救助隊による活動も本格化している。

6月29日時点の暫定大統領による発表によると、約30カ国が人員、救助犬、資機材、人道物資などを提供しており、外国から派遣された救助要員は3681人にのぼる。

各国が震災支援を開始

次ページの表は、6月30日時点で確認できた主な支援状況。

ラテンアメリカ諸国、欧州諸国、インド、カタールなどは、支援意思の表明にとどまらず、すでに救助要員や物資の現地到着に至っている。

チリは地震発生から間もなく、捜索救助隊30人と約6トンの機材をベネズエラへ送り、現地活動を開始した。

アルゼンチンについては、捜索救助隊の派遣。加えて、暫定政権からの要請を受けて、マイケティア・シモン・ボリバル国際空港の復旧支援のための専門スタッフを派遣しており、積極的な関与が見られる。

米国を中心とする国際支援

今回の国際支援で、資金、救助要員、輸送、国際機関との調整のいずれにおいても、最も大きな存在感を示しているのは米国。

米国政府は地震発生直後、1.5億ドル規模の支援を表明した。その後、被害の拡大に伴って支援規模を3億ドル超へ引き上げたと報じられている。

支援対象には、捜索救助、医療、食料、飲料水、避難施設、衛生、物流などが含まれる。米国は捜索救助隊を派遣し、外国隊と共同で倒壊建物からの生存者救出にも参加した。

6月29日には、米国の救助隊とフランスの市民安全部隊が協力し、地震発生から4日以上が経過した倒壊現場から父子を救出している。

また、「外国資産管理局（OFAC）」は、ベネズエラ地震救援に関連する取引を認める制裁ライセンスNo.60を発行した。

米国政府は、この措置を人道支援の円滑化として説明している。しかし、別の見方をすれば、地震救援に必要な取引についても米国の許可が必要となるほど、ベネズエラの金融・物流活動を制約していることを示している。

このように、米国は今回の地震対応の最大の支援国であると同時に、支援実行における金融・物流に影響力を与える立場にもある。

表：ベネズエラ震災に対する各国の支援状況（6月30日時点）

地域	国・機関	6月30日時点の実施状況	地域	国・機関	6月30日時点の実施状況
米州	米国	救助隊が到着し活動中。支援額は当初の1.5億ドルから3億ドル規模へ拡大	欧州	スペイン	現地活動を実施
	アルゼンチン	救助隊が現地活動。暫定政権の要請を受け、アルゼンチン航空の専門スタッフも派遣		フランス	米国隊などと共同で生存者を救出
	チリ	空軍機で30人の救助隊と約6トンの資機材を派遣。到着後、活動開始		ドイツ	EU市民保護制度を通じて派遣
	コスタリカ	救助要員と物資を派遣。現地到着・活動が報告されている		スイス	現地活動を実施
	ドミニカ共和国	初期段階からラグアイラ州で活動	アジア	インド	空軍機で35トン以上を輸送
	エルサルバドル	大規模な要員を派遣し、メキシコ、ベネズエラ隊などと共同救助を実施		中国	支援内容を発表。ただし、政府救助隊・政府物資の現地到着は確認できず
	キューバ	医療要員が地震直後から活動。		日本	支援意志を表明。具体的な資金、物資供与、国際緊急援助隊の派遣は確認できず
	メキシコ	現地で捜索救助活動を実施	東欧	ロシア	支援意思を表明。ただし、政府救助隊・政府物資の現地到着は確認できず
	コロンビア	現地で活動。倒壊建物からの生存者救出にも参加	中東	カタール	6機による航空輸送網を立ち上げ、救助・医療チームと物資を派遣
	ブラジル	派遣・供与を実施		イラン	支援意思を表明。ただし、政府救助隊・政府物資の現地到着は確認できず

（出所）各種報道を基に作成、上記以外の国・国際組織も支援を行っており、表中の国は一例

※赤色は米国と非友好的な関係にある国

従来の敵対国による積極的な支援

今回の地震対応で特筆すべき点は、マドゥロ政権下でベネズエラと対立的または疎遠だった国々が、率先して支援を実行したことである。

前述のアルゼンチン、チリに加えて、コスタリカ、ドミニカ共和国、エルサルバドルも、マドゥロ政権およびロドリゲス暫定政権発足後も政治的な対立が続いていた国である。

これらの国々が率先してベネズエラ国内へ救助隊を派遣し、支援物資を提供したことは、従来の対立構造が変化していることを示唆している。

人道支援だけで過去の政治対立が直ちに解消されるわけではない。しかし、今回の支援を通じて、政府間連絡、航空輸送、救助、医療、インフラ復旧など、従来存在しなかった実務的な協力経路が形成された。

こうした協力が災害収束後も維持されれば、外交関係の正常化、航空路線の再開、貿易・投資、移民、治安協力などへ発展する可能性がある。

従来の友好国からの支援は限定的

これまで敵対的な関係にあった国が迅速な支援を行ったのとは対照的に、これまで友好関係にあった国による支援が緩慢になっている。

マドゥロ政権下で、中国、ロシア、イラン、キューバはベネズエラの主要な政治・経済・安全保障上の協力国だった。

中国は融資、石油、通信、インフラ分野で長期にわたってベネズエラと関係を構築した。ロシアは軍事・エネルギー分野を中心にマドゥロ政権を支援し、イランも燃料、製油所、航空、石油関連設備の供給を通じて協力してきた。

ところが今回の地震では、これらの国の存在感は小さい。

中国政府は地震救援と復旧・復興に向け、1億元相当の緊急無償物資援助を追加で供与し、できるだけ早くベネズエラへ輸送すると発表した。また、ベネズエラ国内の中国系企業および華僑団体による支援は確認されている。

しかし、少なくとも6月30日時点で、中国政府の救助隊が現地で活動していることや、中国政府からの大規模物資が到着したことを示す明確な情報は存在しない。

ロシアについても、マドゥロ政権期の緊密な関係を考えれば、大規模な救助隊、軍用輸送機、野戦病院などを早期に派遣しても不思議ではなかった。しかし、今回の救助活動では、具体的な実働プレゼンスは確認できない。

通常この種の人道支援活動は、中国大使館、ロシア大使館のSNSアカウントで投稿・拡散されるが、これらのアカウントで具体的な支援を行ったという投稿は確認できない。

イランについても、地震に対する追悼のメッセージの発信や支援意志の表明は確認できているが、支援の実行は確認できない。

キューバについては、地震発生時点でベネズエラ国内にいたキューバ人医療従事者が、被災者の治療支援活動に参加している。

キューバについては支援の実行が確認できるが、地震発生前から既に活動していた医療従事者を支援に回したというのが実態と言える。

「中国、ロシア、イランの3カ国は、支援の意思や連帯を表明しているが、それが迅速かつ大規模な現地活動へ結び付いていない」という共通点がある。

米国が間接的に影響を与える支援構造

今回の国際支援では、各国の政治的な立ち位置で支援状況に明確な濃淡が存在する。

米国と関係の深い国、または暫定政権との関係改善を望む国々は、救助隊、政府航空機、医療要員、物資などを迅速にベネズエラへ送り込んだ。

一方、中国、ロシア、イランなど、米国の制裁・安全保障政策上の敵対国による支援は、総じて支援の実行が緩慢または規模が不明確と言える。

中国、ロシア、イランという複数の国に同じ傾向がみられる以上、各国の事情だけでこの遅延を説明するのは不自然だろう。

暫定政権の発足を受けて、ベネズエラ国内の政治における米国の影響力が拡大したことが、各国の活動に影響を与えている可能性は高い。

もちろん、米国が中国やロシアの救助隊を公然と拒否する可能性は低い。

大規模災害時に外国からの人道支援を明示的に排除すれば、被災者の生命より地政学を優先したとの批判を受け、米国が国際的な評価を損なう。

このため、米国の影響が作用するとすれば、制裁、金融、保険、物流、民間企業のコンプライアンス判断など確認しにくい形になると考えられる。

米国政府が直接、中国やロシアの支援を止めるよう命令しなくても、金融機関、保険会社、物流企業が米国政府の反応を予測して自主的に関与を避ければ、結果として敵対国の支援は遅延する。

また、暫定政権は米国からの承認、制裁緩和、資金、物流、治安支援に大きく依存している。

米国が明示的に拒否しなくても、暫定政権側が米国の政治的な意向を忖度し、中国、ロシア、イランからの支援受け入れを慎重に判断する可能性もある。

つまり、米国が中国、ロシアなどからの支援を拒否するよう命令を出しているというより、米国を中心とする政治・制裁・金融秩序の下で、友好国は動きやすく、敵対国は動きにくいという状況ではないだろうか。

日本政府 支援の実態見えず

なお、日本政府の対応は、主要国の中でも限定的である。

日本の外務大臣は地震発生後、多数の犠牲者と甚大な被害に対する弔意と見舞いを表明し、日本政府として必要な支援を行う用意があると伝えた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1389](#)」）。

しかし、6月30日時点では、日本政府による具体的な資金供与、緊急援助物資の供与、国際緊急援助隊の派遣などは確認されていない。

北米、中南米、欧州、アジアの各国が救助隊、野営病院、医療物資などを迅速に送り込んだことと比較すると、日本政府の対応の遅さと消極性が際立っている。

ベネズエラ側から日本政府への正式な支援要請があったか、日本側がどのような検討を行ったかは明らかではない。

ただし、世界有数の地震災害対応能力を持ち、国際緊急援助隊の制度と実績を備える日本が、今回の大規模災害に対して実質的な支援をしていないことを踏まえると、日本政府のベネズエラに対する関心と支援意欲が限定的であると感じざるを得ない。

震災支援が開く、新たな外交関係

今回の地震は、ベネズエラに甚大な人的・物的被害をもたらした。同時に、暫定政権の外交・政治構造を可視化する出来事でもあった。

マドゥロ政権であれば、中国、ロシア、イランなどの政治的友好国が主要な支援主体となり、米国や中南米諸国の政府救助隊を大規模に受け入れることは難しかっただろう。

これに対し、今回の地震では米国が最大規模の支援を実行し、アルゼンチン、チリ、コスタリカ、ドミニカ共和国、エルサルバドルなど、従来ベネズエラと対立していた国々も積極的に支援に参加した。

一方、中国、ロシア、イランは支援の意思を示しているものの、実働面での存在感は小さい。

この濃淡は、各国の善意や災害対応能力の差だけでは説明できず、暫定政権下で米国が確立した政治的優位が、ベネズエラでの各国の活動を左右している可能性が高い。

今回の国際支援は、マドゥロ政権下で断絶または停滞していた国々との関係を再構築する出発点にもなり得る。

地震対応を通じて形成された信頼と協力が、災害収束後も外交、通商、移民などの分野に引き継がれるかが、今後のベネズエラ外交をみる上で重要な焦点となる。